

平成30年度 事業報告書

学校法人 目白学園

目 次

I	法人の概要	1
1	建学の精神	1
2	法人の沿革	2
3	組織図	4
4	設置している学校、研究科・学部、専攻・学科	5
5	各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数の状況	6
6	役員	7
7	教職員の概要	8
II	事業の概要	9
1	第3次中期計画の着実な実施	9
(1)	第3次中期計画と年度計画との関係	9
(2)	平成30年度計画の策定と着実な実施	9
2	円滑な学園運営の実施	9
(1)	組織的な学園運営体制（経営企画本部主導）による円滑な学園運営	9
(2)	内部監査の強化及び監査結果に基づく業務改善	9
3	学生の修学活動に対する支援強化（学修環境の整備等）	10
(1)	奨学金の拡充	10
(2)	障がい等学生の支援体制	10
(3)	学生のボランティア活動の支援	11
(4)	課外活動の支援	11
(5)	留学生支援	11
(6)	グループ学習環境の整備	11
(7)	学習ピアサポート制度	12
(8)	中途退学者の防止	12
4	学部教育の整備充実	12
(1)	共通科目の円滑な導入について	12
(2)	学修支援の充実について	12
(3)	学部間・学科間連携プログラム	12
(4)	新たな学部・学科等の検討	13
(参考)	教職・国家試験等資格取得について	14
5	大学院教育の整備充実	16
(1)	全研究科共通	16
(2)	国際交流研究科	16
(3)	心理学研究科	16
(4)	経営学研究科	16
(5)	言語文化研究科	17
(6)	生涯福祉研究科	17
(7)	看護学研究科	17
(8)	リハビリテーション学研究科	17
6	短期大学部教育の整備充実	18
(1)	授業方法の改善	18
(2)	平成30年度の新カリキュラムの実施と平成31年度の新カリキュラムの準備	18
(3)	学習成績の評価の適正化と基準づくり	18
(4)	就職支援の強化	19
(5)	資格取得の促進	20
(6)	英語教育の促進とスタディ・アブロードの実施	20
(7)	中途退学者の防止	21
(8)	産学連携、企業とのコラボレーションの推進	21
(9)	新たな学科等の検討	21
(10)	新奨学金制度	21
7	就職活動支援の強化について	21
(1)	新宿キャンパス	21

(2) さいたま岩槻キャンパス	23
8 教員の研究活動に対する支援の強化について	23
(1) 外部資金獲得のための体制づくりの整備	23
(2) 社会貢献活動を積極的に推進し、社会に還元するための体制の整備	23
(3) 産学協同事業への積極的参加の推奨	24
9 入学生の安定的確保	25
(1) 大学院	26
(2) 大学	26
(3) 短期大学部	27
10 中学校・高等学校改革の推進	27
(1) 授業の改善と充実を図る。	27
(2) 進路指導の研究と進学実績の向上を目指す。	27
(3) 行事に生徒が主体的に取り組めるように、目標、企画、実践方法を研究する。	27
(4) 異文化理解教育を推進する。	27
(5) 施設・設備の改善・充実を目指す。	27
(6) I C T機器を利活用した指導の研究をする。	28
(7) コース制指導の徹底を図る。	28
(8) 広報活動の改善・充実を図る。	28
(9) 生活指導を徹底し規範意識の向上を図る。	28
11 危機管理体制の整備充実	28
(1) 各種訓練（避難訓練・防災訓練）の実施	28
(2) 災害緊急時の対応整備	28
(3) 備蓄品の整備	29
12 施設の整備年次計画の策定及び計画的整備	29
(1) キャンパス環境の整備	29
(2) 施設設備の充実・改善	29
13 卒業生との連携強化	29
(1) 校友会及び同窓会との連携	29
(2) 卒業生との連携強化	29
III 財務の概要	30
1 資金収支計算書	30
2 事業活動収支計算書	31
3 貸借対照表	32

I 法人の概要

1 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践すること。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

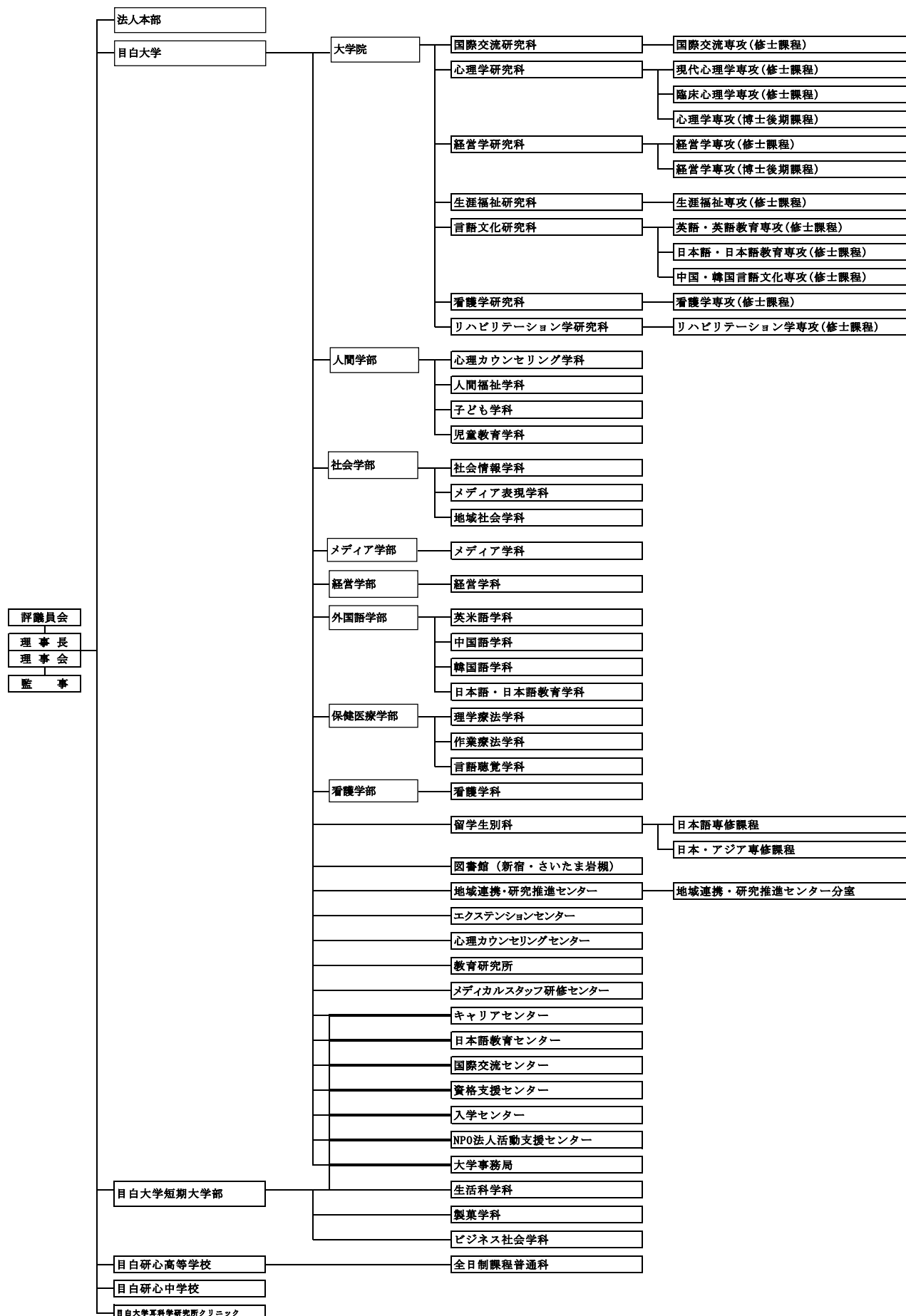
2 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 初代理事長に佐藤重遠就任
昭和 4 年(1929)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園中学校 に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 34 年(1959)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	床次徳二、第四代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第五代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙げる
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第六代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設
平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、 言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア 表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語 英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置
平成 13 年(2001)	目白大学人文学部に現代社会学科を増設
平成 14 年(2002)	目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置 目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、 臨床心理学専攻（修士課程）を設置 目白大学経営研究所を設置
平成 15 年(2003)	目白大学短期大学部に子ども学科を増設
平成 16 年(2004)	目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設 目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置 目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
平成 17 年(2005)	目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・ 韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置 目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
平成 18 年(2006)	目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設 目白大学保健医療学部と言語聴覚学科を増設 目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置 目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
平成 19 年(2007)	目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置 目白大学人間学部子ども学科を増設 目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置 目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）

- を設置
- 平成 20 年(2008) 目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置
目白大学大学院心理科学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更
目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置
目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科（言語聴覚療法）＞を設置
- 平成 21 年(2009) 目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入
目白大学人間学部に児童教育学科を増設
目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設
目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
- 平成 22 年(2010) 目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
- 平成 23 年(2011) 目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置
逸見博昌、第七代理事長に就任
- 平成 24 年(2012) 目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置
目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
- 平成 25 年(2013) 目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
- 平成 27 年(2015) 尾崎春樹、第八代理事長に就任
目白大学地域連携・研究推進センターを設置
- 平成 30 年(2018) 目白大学にメディア学部を増設し、メディア学科を設置
岩槻キャンパスを「さいたま岩槻キャンパス」に名称変更

3 組織図

平成30年4月1日現在



4 設置している学校、研究科・学部、専攻・学科

平成30年4月1日

区 分	研究科・学部名	専攻・学科名	開設 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	H11	20	—	40	
		小計	—	20	—	40	
	心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	H16	3	—	9	
		現代心理学専攻(修士)	H14	20	—	40	
		臨床心理学専攻(修士)	H14	30	—	60	
		小計	—	53	—	109	
		経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	H21	3	—	9
	経営学専攻(修士)		H16	20	—	40	
	小計		—	23	—	49	
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	H19	20	—	40	
		小計	—	20	—	40	
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻(修士)	H20	10	—	20	
		日本語・日本語教育専攻(修士)	H20	10	—	20	
		中国・韓国言語文化専攻(修士)	H20	10	—	20	
		小計	—	30	—	60	
	看護学研究科	看護学専攻(修士)	H21	15	—	30	
		小計	—	15	—	30	
	リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	H24	15	—	30	
		小計	—	15	—	30	
	研究科合計			—	176	—	358
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	H12	120	10	500	
		人間福祉学科	H16	100	10	460	
		子ども学科	H19	140	10	580	
		児童教育学科	H21	50	—	200	
		小計	—	410	30	1,740	
	社会学部	社会情報学科	H12	120	5	490	
		メディア表現学科 ※	H12	—	—	365	
		地域社会学科	H18	80	5	330	
		小計	—	200	10	1,185	
	メディア学部	メディア学科	H30	140	—	140	
		小計	—	140	—	140	
	経営学部	経営学科	H14	130	5	510	
		小計	—	130	5	510	
	外国語学部	英米語学科	H17	80	5	330	
		中国語学科	H20	40	—	160	
		韓国語学科	H20	60	—	240	
		日本語・日本語教育学科	H20	40	—	160	
		小計	—	220	5	890	
	保健医療学部	理学療法学科	H17	85	—	330	
		作業療法学科	H17	60	—	240	
		言語聴覚学科	H18	40	—	160	
		小計	—	185	—	730	
	看護学部	看護学科	H18	105	—	410	
		小計	—	105	—	410	
	学部合計			—	1,390	50	5,605
	留学生別科	日本語専修課程	H9	120	—	120	
		日本・アジア専修課程	H15	20	—	20	
		別科合計	—	140	—	140	
	短期大学部	—	生活科学科	S39	75	—	155
			製菓学科	H19	70	—	150
ビジネス社会学科			H22	75	—	135	
短期大学部合計			—	220	—	440	
高等学校	—	—	S23	260	—	780	
中学校	—	—	S23	100	—	300	
	中・高合計		—	360	—	1,080	
学園総計			—	2,286	50	7,623	

※平成30年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

5 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数の状況

入学者・在籍者は平成30年5月1日現在、卒業生数は平成31年3月31日現在

	研究科・学部名	専攻・学科名	入学 定員	平成30年度				
				入学者	編入学者	在籍者	卒業者	
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	12	—	30	14	
		小計	20	12	—	30	14	
	心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	1	—	5	0	
		現代心理学専攻(修士)	20	9	—	28	13	
		臨床心理学専攻(修士)	30	10	—	29	17	
		小計	53	20	—	62	30	
	経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	3	0	—	1	1	
		経営学専攻(修士)	20	4	—	5	1	
		小計	23	4	—	6	2	
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	2	—	11	7	
		小計	20	2	—	11	7	
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻(修士)	10	0	—	0	0	
		日本語・日本語教育専攻(修士)	10	7	—	21	11	
		中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	2	—	20	12	
		小計	30	9	—	41	23	
	看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	10	—	17	3	
		小計	15	10	—	17	3	
	リハビリテーション学 研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	1	—	12	8	
		小計	15	1	—	12	8	
	研究科合計			176	58	—	179	87
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	120	134	3	520	98	
		人間福祉学科	100	102	0	348	83	
		子ども学科	140	144	0	539	138	
		児童教育学科	50	54	0	237	54	
		小計	410	434	3	1,644	373	
	社会学部	社会情報学科	120	127	9	496	101	
		メディア表現学科	—	—	2	385	115	
		地域社会学科	80	90	5	348	80	
		小計	200	217	16	1,229	296	
	メディア学部	メディア学科	140	148	—	148	—	
		小計	140	148	—	148	—	
	経営学部	経営学科	130	121	0	489	99	
		小計	130	121	0	489	99	
	外国語学部	英米語学科	80	90	1	375	71	
		中国語学科	40	40	2	123	12	
		韓国語学科	60	68	0	275	68	
		日本語・日本語教育学科	40	41	11	158	33	
		小計	220	239	14	931	184	
	保健医療学部	理学療法学科	85	84	—	364	70	
		作業療法学科	60	50	—	239	53	
		言語聴覚学科	40	34	—	137	36	
		小計	185	168	—	740	159	
	看護学部	看護学科	105	109	—	435	102	
		小計	105	109	—	435	102	
	学部合計			1,390	1,436	33	5,616	1,213
	留学生別科	日本語専修課程	120	50	—	51	53	
		日本・アジア専修課程	20	—	—	—	—	
		別科合計	140	50	—	51	53	
	短期大学部		生活科学科	75	80	—	153	73
			製菓学科	70	59	—	134	72
ビジネス社会学科			75	87	—	153	65	
短期大学部合計			220	226	—	440	210	
高等学校			260	309	0	787	253	
中学校			100	42	0	124	44	
中・高合計			360	351	0	911	297	
学園総計			2,286	2,121	33	7,197	1,860	

6 役員

平成30年4月1日現在

理事・監事の区別	職名又は担当職務	氏名	就任年月日	従前の職又は現職
理事 (常勤)	理事長	尾崎 春樹	平成26年7月1日	前学校法人目白学園専務理事
理事 (常勤)	常務 (総務担当)	中山 雅弘	平成30年4月1日	前法人本部総務部長
理事 (常勤)	常務 (財務担当)	山本 博幸	平成30年4月1日	前法人本部財務部長
理事 (常勤)		沢崎 達夫	平成30年4月1日	目白大学学長
理事 (常勤)		油谷 純子	平成26年4月1日	目白大学短期大学部学長
理事 (常勤)		松下 秀房	平成24年4月1日	目白研心中学校・高等学校校長
理事 (常勤)		太原 孝英	平成30年4月1日	目白大学副学長
理事 (常勤)		矢島 卓郎	平成30年4月1日	前目白大学人間学部長
理事 (非常勤)		小川 正人	平成27年4月1日	放送大学教授・東京大学名誉教授
理事 (非常勤)		石村 英二郎	平成30年4月1日	前目白学園非常勤監事
監事 (常勤)		中島 節夫	平成30年4月1日	前目白学園担当理事 監査室長
監事 (非常勤)		平山 孔嗣	平成27年4月1日	公認会計士

7 教職員の概要

① 教 員 数

平成30年5月1日現在（人）

所属	男		女		合計	
	専 任	非常勤	専 任	非常勤	専 任	非常勤
国際交流研究科	0	4	0	0	0	4
心理学研究科	0	10	0	5	0	15
経営学研究科	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	5	0	1	0	6
言語文化研究科	0	3	0	2	0	5
看護学研究科	0	4	0	2	0	6
リハビリテーション学研究科	0	3	0	0	0	3
人間学部	38	38	42	45	80	83
社会学部	21	29	12	13	33	42
メディア学部	16	1	4	0	20	1
経営学部	11	2	5	1	16	3
外国語学部	20	22	24	26	44	48
保健医療学部	30	33	21	13	51	46
看護学部	6	16	29	7	35	23
メディカルスタッフ研修センター	0	0	2	0	2	0
別科（日本語専修課程）	1	0	2	9	3	9
短期大学部	8	13	16	33	24	46
中学校・高等学校	27	16	31	21	58	37
合 計	178	199	188	178	366	377
対前年度比増減	1	▲4	▲2	▲5	▲1	▲9

② 職 員 数

平成30年5月1日現在（人）

所属	男		女		合計		派 遣	総合計
	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート		
法人	13	2	10	2	23	4	6	33
新宿	26	3	35	20	61	23	17	101
さいたま岩槻	12	1	12	26	24	27	8	59
中・高	0	0	5	5	5	5	0	10
合 計	51	6	62	53	113	59	31	203
対前年度比増減	▲6	2	▲1	▲2	▲7	0	5	▲2

③ 専任、嘱託・パート、非常勤、派遣 平成30年5月1日現在（人）

	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	229	250	479	▲8
嘱託・パート職員	6	53	59	0
非常勤教員	199	178	377	▲9
小 計	434	481	915	▲17
派遣職員	0	31	31	5
合 計	434	512	946	▲12
対前年度比増減	▲7	▲5	▲12	

Ⅱ 事業の概要

1 第3次中期計画の着実な実施

(1) 第3次中期計画と年度計画との関係

本学園は、これまでに2回中期目標・中期計画を策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。平成25年度に、第2次中期目標・計画期間を1年前倒しした上、平成26年度を初年度とし、以後5年間にわたって取り組む「第3次中期計画」を策定した。

「第3次中期計画」は、第1次・第2次中期計画等を踏まえつつ、大学の学部や短期大学部の教育・研究・管理運営を主体として策定し取り組み、最終年度を迎えた。大学院、研究所等の中期計画については、開始時期をずらして平成28年度から平成30年度までの3か年計画として策定し、こちらも最終年度を迎えた。また、中学校及び高等学校においては、平成29年度から「第3次中期計画」を開始している。

平成30年度は、大学、短期大学部、大学院及び法人本部においては「第3次中期計画」の最終年度に当たり、中学校及び高等学校においては2年目に当たるが、それぞれにPDCAサイクルに基づき策定した具体的な年度計画を展開した。

今年度末に大学、短期大学部及び法人本部においては、「第3次中期計画」の評価を実施し、2019年度から始まる「第4次中期計画」に反映させた。

(2) 平成30年度計画の策定と着実な実施

第3次中期目標・中期計画に係る平成30年度計画は、最終年度であることかつ前年度計画の評価結果も踏まえ、PDCAサイクルの円滑な実施の観点から、第3次中期目標・中期計画が着実に遂行されるよう計画を策定したものである。

大学、短期大学部及び大学院に関しては、前年度と同様に、年度の前半と年間を通じた2回の評価（前期評価・通年評価）を行い、前期評価は9月末時点までの実施状況について、通年評価は3月末時点で前期評価結果も踏まえ年度全般について、それぞれ評価を行った。

また、法人本部、中学校及び高等学校は、通年で平成30年度計画の評価作業を行った。

2 円滑な学園運営の実施

(1) 組織的な学園運営体制（経営企画本部主導）による円滑な学園運営

学校法人の運営に係る基本的な事項は、理事会において決定されるべきものであるが、日常的な職務の執行は、理事により行われているところである。そこで、本学園の経営及び本学園が設置する学校における教育研究活動及び新規事業の企画等を円滑に行うため、平成24年度から理事長を中心とした常勤理事、大学・短期大学部学長及び中学校・高等学校校長である理事等による「経営企画本部」を設置し、経営企画本部会議を開催して、諸問題の対応に当たっている。

平成30年度は、事業計画の立案、学則等の学園規範の制定及び一部改正、学生納付金の整理統合、2023年に迎える100周年に関する事業そして新学部、新学科の立ち上げ等を議案として、月1回（8月を除く年間11回）定期的に経営企画本部会議を開催した。

(2) 内部監査の強化及び監査結果に基づく業務改善

平成30年度の内部監査は、①防災対応関係、②各種補助金（科研費を除く）で導入した設備及び備品等の管理関係、③時間外勤務時間、④前年度指摘事項の改善状況確認、⑤科学研究費の5項目とし、法人本部、大学（新宿（短期大学部含む）・さいたま岩槻キャンパス）及び中学校・高等学校を対象とした。

上記①から④の4項目については、平成30年6月から、監査室員2名が順次各部署を回り、適法性、合理性及び効率性の観点から、関係資料及び帳簿等の確認・照合、被監査部署の長及び担当者への質疑・照会等を行うことにより、監査を実施した。

⑤の科学研究費については、平成30年11月に、学校法人目白学園内部監査規則に基づき任命した臨時監査室員12名と監査室員2名の計14名により、「研究機関における公的研究費

の管理・監査のガイドライン（実施基準）」等の関係ルールに照らして、財務情報に対するチェック、競争的資金等の管理体制の検証等の監査を行い、更に納品後の物品等の現物確認、出張の事実確認等の特別監査を実施した。

監査の結果、5項目それぞれについて、各部署とも概ね規則・ルール等に沿って適正に運営していることが確認できたが、一部に整合性が取れていないもの、事務上の過誤、昨年度指摘事項の改善が遅れているもの等があった。

監査により明らかになった課題については、該当部署等にフィードバックして業務改善を促すとともに、経営企画本部会議及び部長会等での監査結果の概要報告、学内ネットワーク掲示板への掲載、FD等により、改善すべき課題の共有化を図った。

また、監査結果等については、監事及び会計監査人に報告、意見交換を行った。

3 学生の修学活動に対する支援強化（学修環境の整備等）

(1) 奨学金の拡充

【新宿キャンパス・さいたま岩槻キャンパス】

目白大学の給付型奨学金には、入学試験の成績優秀者を入学者として確保することを目的とした「目白大学入学試験優秀者特別奨学金」と、学業、人物ともに優秀であるが、家計困窮等により大学進学が困難になっている者に対して、入学願書提出以前に奨学金支給を約定し、学生生活を支援することを目的とした「目白大学予約奨学金」がある。

平成30年度入学者において、「目白大学入学試験優秀者特別奨学金」（一般入試A日程による合格者のうち、成績上位者100名を上限に入学金を免除）の給付対象者が34名、「目白大学予約奨学金」（入試出願前に申請を受付、各学年の年間授業料の半額相当額を最長4年間免除、上限100名）の給付対象者が37名だった。

目白大学短期大学部の給付型奨学金には、入学試験の成績優秀者を入学者として確保することを目的とした「目白大学短期大学部入学試験優秀者特別奨学金」がある。

平成30年度入学者において、「短期大学部入学試験優秀者特別奨学金」（AO入試1期合格者のうち、規定の条件を満たす者30名を上限に入学金を免除）について10名が、それぞれ採用された。

「教育後援桐光会奨学金」（保護者組織による奨学金事業）については114名が採用され、計3,575万円が支給された。（前年度比7.2%増）

【新宿キャンパス】

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）奨学金については、第1種奨学金（無利子貸与）が622件、第Ⅱ種奨学金（有利子貸与）が1,513件、「給付型奨学金」が21件、それぞれ採用された。

その他に、東京都介護福祉士修学資金、東京都保育士修学資金等、計40名が採用された。

【さいたま岩槻キャンパス】

医療系のさいたま岩槻キャンパスにおいては、特に看護学部の学生に対して、独立行政法人国立病院機構や民間病院等独自の奨学金も少なくないため、それら奨学金の取扱いについては学部と密接に連絡を取り、学生が将来にわたり希望するキャリア構築ができるように就職ガイダンス時に案内、説明をしている。

(2) 障がい等学生の支援体制

【新宿キャンパス】

障がい等学生修学支援委員会の下、学部学科、障がい等学生支援室、学生課、保健室及び学生スタッフ及び学部学科等が連携して障がい等学生の支援に当たった。

また、同委員会の根拠規程である障がい等学生支援委員会規程が平成30年度末をもって失効することから、障がい等学生支援室規程を改正し、障がい等学生支援室を中心とする新たな体制の整備を行った。

【さいたま岩槻キャンパス】

障がい等学生修学支援委員会（専門部会）を2回開催し、障がい等特別な配慮を必要とする学生に対しての具体的な支援体制等について、専門部会と各学科との情報共有を図った。

(3) 学生のボランティア活動の支援

【新宿キャンパス】

民間任意団体「災害救援ボランティア推進委員会」と協働し、総務省消防庁が示した基準に基づく認定資格「セーフティリーダー（S L）」を養成するボランティア講座を学内（一部学外）で5月（3日間）に実施し、学生の参加者については受講料の一部補助を実施した。

また、ボランティア活動支援の一環として、新宿区社会福祉協議会の協力を得て「ボランティア講習会」を5月に実施した。同講座参加者で同協会のボランティア保険に加入を希望する学生には保険料の全額補助を実施した。

【さいたま岩槻キャンパス】

各学科で実施しているボランティア活動や、学生によるボランティア自治活動が活発に行われており、これらの活動について、学園Webサイト等を通じ広報するとともに、新入生に対して、スタートアップセミナーで「地域連携・研究推進センター岩槻分室班事業」におけるボランティア募集を呼びかけるなど、一定の成果を得た。

また、教育後援桐光会が支援する災害救援ボランティア講座を本年度も実施した。

(4) 課外活動の支援

【新宿キャンパス】

学生会本部執行委員会、体育会本部、文化連合会本部、桐和祭実行委員会、留学生会及び卒業パーティ実行委員会等の各種学生団体の活動活性化に向けた指導助言等を行った。

また、正課外の社会的活動等の支援を目的としたSPISチャレンジ制度及び環境保護活動の支援を目的としたECOアクション制度（活動費を補助）の利用促進に努め、前者について4件、後者について6件の企画が採用された。

【さいたま岩槻キャンパス】

昨年度に引き続き、学生の課外活動、学友会活動、行事等による活動参加を学生委員会及び学生課を中心に推進した。

また、地域連携・研究推進センター分室と地元との連携を強化し、課外活動に学生が参加できる仕組みを引き続き構築した。

平成30年度は地域連携・研修推進センター岩槻分室班地域連携事業活動として、17事業（「革細工づくり隊in目白大学」、「さいたま国際マラソン」等）を支援した。

また、保健医療学部・看護学部の特色を生かし、平成30年度もさいたま市との共催公開講座（「高齢者に役立つリハビリテーションの知識と技術part2」）を開催した。

(5) 留学生支援

【新宿キャンパス】

本科留学生については、本学の独自制度に基づく学費減免及び学習奨励費申請手続等を通じた経済的支援に加え、査証取得手続や各種相談等の学生生活に関する支援を実施した。

協定校からの交換留学生については、留学生寮（「桐和国际寮」3棟）の提供、学生団体「NEXT」（本学が同団体に対し経済的支援、指導助言を実施）による各種支援、留学生別科（JALP）による日本語学習支援及び査証取得手続支援等を行った。

留学生別科（JALP）学生については、日本語学習に加え、茶道、歌舞伎、染色、相撲等、我が国の伝統文化に触れる機会を数多く設け、日本人学生チューターの積極的な活用とあわせて日本での学びがより豊かになるよう努めた。

【さいたま岩槻キャンパス】

平成30年8月から9月にかけて、保健医療学部及び看護学部が、台湾の中山医学大学から短期留学生を受け入れ、これに伴う滞在中の宿泊施設の確保、生活用品の準備、緊急時受入病院への事前依頼を行った。また、滞在期間中に開催される夏祭りを考慮して、浴衣の着付けや地元の祭り体験など、日本文化に触れるさまざまなプログラムを用意をした。

(6) グループ学習環境の整備

【新宿キャンパス】

「まなブース」と名付けた分散型「ラーニングコモンズ」は、グループ学習等自主的な学習の場や学生の憩いの場所となっている。平成30年度は、教員有志から活用支援策を募り検

討した。また、デジタルサイネージを設置し、学生の学習支援に資する情報を発信した。

【さいたま岩槻キャンパス】

1号館旧就職指導室の椅子・テーブル等の什器備品の入れ替えを行った。

(7) 学習ピアサポート制度

【さいたま岩槻キャンパス】

平成26年度からスタートした「学習ピアサポート」制度は、上級生が下級生に対し学習を支援する制度である。活動状況を目白大学高等教育研究23号（平成29年3月）及び24号（平成30年3月）に報告した。この学修支援活動が定着していくために教育支援・学修支援を中心に扱うセンター組織を立ち上げ、継続的に支援していくことが今後の課題である。

(8) 中途退学者の防止

平成30年度は、各学科に中退対策の取り組みについてアンケート調査を実施し、各学科の特徴ある中途退学防止策を共有した。「授業欠席者等呼び出し用アラートシステム」は、運用3年目となり、本システムを生かした学生指導が定着していることが確認された。教務の新システムへの移行に伴いアップデートする方策、アラート監視対象を現行の1・2年生から全学年に拡充する方策を検討した。

4 学部教育の整備充実

大学教育に対する社会的要請の変化に適切に対応すべく、共通科目の導入、初年次教育の改善、教養教育の再構築、学習支援の充実、専門教育課程の改編等について、平成30年度は以下の施策を実施した。

(1) 共通科目の円滑な導入について

これまで準備してきた履修ルール策定や開講コマ数調整等に則り、平成30年度からは新たな教養教育カリキュラムである「共通科目」を実施した。

【新宿キャンパス】

平成30年度から、初年次教育は共通教育科目として刷新された。共通教育としての初年次セミナーのうち、「フレッシュマンセミナー（1年春学期）」は全学共通の内容、「ベーシックセミナー（1年秋学期）」は学科の必要性に応じて、学科により異なる内容を実施した。

これに向けて編纂されたフレッシュマンセミナーテキストの提供を開始した。春学期終了時に、各学科から活用状況や意見を聴取し、テキストの改善を図った。具体的には、紙質を記入しやすいものに変えた他、新年号対応などの内容のアップデートを行っている。

(2) 学修支援の充実について

① ラーニングコモンズの活用推進

【新宿キャンパス】

「まなブース」と名付けた分散型「ラーニングコモンズ」は、グループ学習等自主的な学習の場や学生の憩いの場所となっている。平成30年度は、教員有志から活用支援策を募り検討した。また、デジタルサイネージを設置し、学生の学習支援に資する情報を発信した。

【さいたま岩槻キャンパス】

1号館旧就職指導室をラーニングコモンズ化の活用推進のため、整備した。

(3) 学部間・学科間連携プログラム

【新宿キャンパス】

平成29年度から運用されている「学部間連携プログラム（Faculty Linkage Program＝F L P）」及び「学科間連携プログラム（Department Linkage Program＝D L P）」は、学部・学科間の連携による柔軟な教育プログラムの提供を通して、学生の学習意欲の向上と学生の学びの選択肢の拡大を図ろうとするものである。両プログラムを、平成30年度も、導入された年次生に限って継続実施した。これは、新たに導入された教養教育カリキュラムや、学部・学科改組などの影響で、読替科目が多数発生するための措置である。履修生においては、所定の単位を修得し、プログラムを修了するものも出てきたため、認定証の発行の具体的手順や、効果の

検証方法などの検討に着手した。

(4) 新たな学部・学科等の検討

【新宿キャンパス】

近年の18歳人口の減少や私立大学間の志願者確保をめぐる競争環境の激化を踏まえ、本学自体の魅力を高め、志願者の安定確保を図るため、平成28年度から既存の学部・学科の再編を含む新たな学部・学科等の設置について検討を開始した。この結果、社会学部メディア表現学科を発展的に改組独立させ、メディア学部メディア学科を平成30年度から開設した。

また、心理学部心理カウンセリング学科を2020年度から開設すべく設置申請の準備を行った。更に、その他の学部・学科についても改組や教学内容の刷新を睨んで、組織改革の検討を開始した。

(参考) 教職・国家試験等資格取得について

【新宿キャンパス】

① 教職関係

新宿キャンパス 9 学科は、教職課程の認定を受けており、それぞれ関係する教員免許状を取得することができる。東京都をはじめ埼玉県・千葉県・神奈川県・横浜市など 8 教育委員会による採用試験の説明会を積極的に実施した。隣接校種二種免許は、中学校一種免許状を取得した 1 名が小学校二種免許状を、小学校一種免許状を取得した 4 名が中学校 2 種免許状を併せて取得した。平成 30 年度卒業生教員免許取得者数は次のとおり。(延人数 207 人、実人数 179 人)

教員免許状の種類	人 数
幼稚園教諭専修免許状	1 名
幼稚園教諭一種免許状	117 名
小学校教諭一種免許状	46 名
小学校教諭二種免許状	1 名
中学校教諭一種免許状 (国語)	1 名
中学校教諭二種免許状 (国語)	2 名
中学校教諭一種免許状 (英語)	4 名
中学校教諭二種免許状 (英語)	1 名
中学校教諭一種免許状 (韓国・朝鮮語)	1 名
中学校教諭一種免許状 (社会)	8 名
中学校教諭二種免許状 (社会)	1 名
高等学校教諭一種免許状 (国語)	1 名
高等学校教諭一種免許状 (英語)	4 名
高等学校教諭一種免許状 (韓国・朝鮮語)	1 名
高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)	8 名
高等学校教諭一種免許状 (公民)	8 名
高等学校教諭一種免許状 (情報)	2 名

平成 30 年度卒業生の内、78 名が教員として採用された。内訳は次のとおり。

・教員としての就職者数

学部学科	就職先	人数
人間学部子ども学科	私立幼稚園	36 名
人間学部児童教育学科	公立小学校	36 名
社会学部社会情報学科	公立中学校	1 名
社会学部地域社会学科	公立高等学校	1 名
外国語学部英米語学科	公立中学校	1 名
	公立高等学校	2 名
外国語学部韓国語学科	公立高等学校	1 名

※平成 30 年度卒業生で、保育士として就職した卒業生は 67 名

② 保育士、学芸員

養成施設指定校としての資格取得者数は、次のとおり。

保 育 士	人間学部子ども学科	140 名
-------	-----------	-------

本学は、学芸員課程の認定を受けており、原則全学部全学科で取得が可能となっている。資格取得者は次のとおり。

学芸員	人間学部心理カウンセリング学科	6 名
	社会学部社会情報学科	1 名
	社会学部地域社会学科	5 名
	外国語学部日本語・日本語教育学科	2 名

③ その他の資格取得者

プレゼンテーション実務士、観光ビジネス実務士など全国大学実務教育協会認定の資格は、5名が取得した。全国保育サービス協会の認定ベビーシッターは、保育士取得者140名のうち50名が取得した。また、人間学部共通で申請したレクリエーション・インストラクター（日本レクリエーション協会）は、5名が取得、外国語としての韓国語教育資格は4名が取得した。

④ 国家試験関係

【新宿キャンパス】

社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士

平成30年度社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士国家試験合格率及び合格者数は、次のとおり。

	目白大学 (新卒)	全国大学平均 (新卒)	目白大学 (既卒含む)	全国大学平均 (既卒含む)
社会福祉士	29.3% (17名)	54.7%	15.8% (25名)	29.4%
精神保健福祉士	55.6% (5名)	77.0%	50.0% (6名)	55.5%
介護福祉士	100% (10名)	83.7%	—	—

() 内は合格者数

※全国大学平均は、福祉系大学等の卒業者。新卒は平成30年4月から平成31年3月までの卒業者

【さいたま岩槻キャンパス】

平成23年度から平成30年度までの国家試験の合格率は、次のとおり。

各学科とも100%合格を目指し、国家試験対策に注力している。

(%)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
理学療法士	目白大学	93.0	91.4	94.9	93.7	84.3	88.3	86.7	90.4
	目白(新卒)	96.1	92.0	97.2	94.5	87.3	91.4	93.3	94.5
	全国平均	82.4	88.7	83.7	82.7	82.0	90.3	81.4	85.8
作業療法士	目白大学	85.2	85.2	92.3	89.7	90.0	93.0	83.1	70.8
	目白(新卒)	88.4	95.6	97.8	92.7	92.7	94.3	84.1	77.4
	全国平均	79.7	77.3	86.6	77.5	94.1	83.7	76.2	71.3
言語聴覚士	目白大学	85.1	94.7	93.5	88.6	73.1	92.7	93.0	81.6
	目白(新卒)	91.4	100.0	93.1	90.9	77.3	100.0	97.4	86.1
	全国平均	62.3	68.1	74.1	70.9	82.0	75.9	79.3	68.9
看護師	目白大学	96.8	94.9	97.4	94.0	96.4	97.2	95.3	96.3
	目白(新卒)	98.9	96.8	98.2	95.0	97.2	99.0	96.1	97.1
	全国平均	90.1	88.8	89.6	90.0	94.9	88.5	91.0	89.3
保健師	目白大学	89.2	97.8	83.6	100.0	87.0	82.8	74.0	88.5
	目白(新卒)	91.9	100.0	86.0	100.0	89.2	88.0	83.3	91.3
	全国平均	86.0	96.0	86.5	99.4	92.6	90.8	81.4	81.8

※「目白大学」「全国平均」は新卒と既卒の合計

⑤ 資格取得の促進

平成28年度より資格取得奨励金制度が開始し、平成30年度は313名の学生に奨励金を授与した。TOEIC、英語検定、日本語検定等の資格取得の動機づけとなっている。

5 大学院教育の整備充実

平成30年度は、大学院教育の整備充実に向けて、次の施策を実施した。

(1) 全研究科共通

平成30年度は、研究科長連絡会で大学院の現状と将来計画について具体的に協議した。2019年度はワーキンググループを設置し、大学院における第4次中期計画の策定を行うとともに、平成30年度に引き続き、大学院の将来計画について検討を行う。

(2) 国際交流研究科

- ① 社会学部2学科をベースとし、社会学部の専門教育に接続させた国際交流研究科の新体制の確立とカリキュラムの改訂に関する構想について検討を進めた。
- ② 研究科構成員の研究教育活動や社会貢献活動の効果的な情報発信に関して、研究科サイトを活用して積極的に行われるよう働きかけてきたが、いまだ十分とは言えず課題を残した。
- ③ 社会学部との合同による非常勤講師との情報交換会を7月に開催した。国際交流研究科の非常勤講師の出席は少なかったが、情報交換の場としてFD研修の一環としても位置づけ、貴重な機会となった。
- ④ 修士論文中間発表会を9月に、最終試験を2月にそれぞれ開催した。学生全員の出席を義務づけ、教員も多数出席して、コメントやアドバイスを与え、活発な質疑応答と意見交換を行った。FD活動の目標となっている研究科全体で論文指導に当たる体制を強化した。その結果、18名中15名が論文を提出、14名が試験に合格し、課程を修了した。
- ⑤ 国際交流研究科第4回公開講演会を7月に開催した。地域連携と社会貢献の一環として、また国際協力に関する共同研究の場として、「SDGs（持続可能な開発目標）をめぐる内外の動向～今、私たちはSDGsとどう向き合うべきか～」というテーマで、講師を招いて講演を行った。本学学生・院生と一般の方々を合わせて140名を超える参加者があり大盛会であった。

(3) 心理学研究科

- ① 修士課程、博士課程ともに志願者を増やすために、どのような方法があるかを入試広報部と検討した。2月に「日経 社会人大学院サーチ」に、心理学研究科及び現代心理学専攻・臨床心理学専攻について掲載された。現代心理学専攻では、心理カウンセリング学科の卒業後3年以上5年未満の学生に直接、チラシを郵送した。
- ② 臨床心理学専攻における公認心理師養成では、実習が重視されていることから、新たに臨床心理学実習支援室を設置した。
- ③ 研究及び論文作成能力を確実に身に付けさせるため、現代心理学専攻では担当教員中心に指導を強化し、臨床心理学専攻では公認心理師資格カリキュラムに基づき、早期より集中的な指導を行った。
- ④ 平成30年9月に初めての公認心理師資格試験が実施され、その準備として教員のサポートによる修了生の勉強会を実施した。臨床心理学専攻の平成29年度修了生全員が合格した。臨床心理士資格試験の合格率は68.4%であった。

(4) 経営学研究科

- ① 国際経営学関連科目を充実させることに関しては、この分野に精通した教員を非常勤講師として雇用し、講義してもらうこととした。
- ② 税理士科目免除の指導に関する、教員のレベルアップを図る。
税理士、公認会計士の育成に実績のある教員に責任者となってもらい、指導体制の充実を図った。
- ③ 若手教員の修士課程指導力向上を図る。
若手教員の研究能力が着実に上がっているため、修士課程の指導を任せられるようになった。
- ④ 博士号取得教員の増加を目指す。
現在では博士号を取得しただけでは、研究能力が十分に身に付いていない教員も多くなっていることを勘案して、博士号取得後も更なる研究成果を挙げられるように研究環境の向上に努

めた。大学においては、管理者は常に教員の研究環境の向上・確保に努める必要があるが、この一年はそのことに関して前進することができた。

- ⑤ 若手教員が海外の学会・会議に参加できるように努めた結果、海外の会議に参加する若手教員が出て来た。このことによって、教員に対しての研究刺激となった。

(5) 言語文化研究科

- ① 他学の研究者との交流を深め、修士論文の完成度をより高めることで修了生のキャリアパスに貢献することを意図し、学生の学会発表支援の方策を検討した。平成31年度については、審査を経た学会発表について、学会参加経費補助を得られることになった。
- ② 言語文化研究科並びに言語文化を取り巻く社会の変化に鑑み、教育内容に多様性を持たせ、かつ修了生のキャリアパスに貢献することを意図して「学際カリキュラム」の導入に取り組み、一部を実現した。
- ③ 言語文化研究科、また外国語学部の将来構想の観点から、学部・修士5年一貫コース新設の技術的問題を検討した。

(6) 生涯福祉研究科

- ① 学生及び教員の視野を広げるため、公開講義（講座）を開催し、院生・教員など参加者から好評であった。
- ② 学生の「福祉に対する視点を広げる」観点から他研究科の科目履修を推進しており、研究科の協力を得て学生が履修をしている。
- ③ リハビリテーション学研究科との一部科目の共通化（相互乗り入れ）により、院生同士の交流などを行うことができた。
- ④ 地域連携については、部分的な関係性の構築により、新たに講演会等の実施の可能性を確認できた。

(7) 看護学研究科

- ① 大学院担当教員の役割と各委員会活動を俯瞰できるよう委員会組織概要の資料を作成し、第1回研究科委員会で全員に周知した。
- ② 教務委員会を定期的で開催し、論文執筆要領及び修士論文提出時の書類書式を検討し、研究科委員会の承認を得て論文執筆要領及び添付書類を改定した。
- ③ 看護学研究科のDPにあわせた修士論文の審査基準の策定及び審査体制を検討し改定した。
- ④ 院生への研究倫理教育を徹底するために、4月新入生ガイダンス時及び2年生以上の在校生ガイダンス時に、目白大学研究倫理ガイドラインを用いた研究倫理教育を全学生に実施した。
- ⑤ 研究計画書作成時に、倫理審査委員会に提出する申請書類の指導を行った。
- ⑥ 受験生確保対策として、9月に看護学研究科修了生の会開催時に、入学案内別刷をもとに研究科概要を説明した。修了生の職場や知人で大学院を希望者している人へ、看護学研究科受験を紹介して頂けるよう依頼した。

また、学部実習施設の看護管理者及び実習指導者に入学案内別刷を見て頂きながら大学院概要を説明し、受験したい人に渡して頂けるよう協力を依頼した。

入試広報部で作成している研究科入学案内別刷は、コンパクトで見やすいため、学会での配布や、実習施設への配布、学部卒業生への配布など、受験生確保で大学院をPRする際に大変役立っている。

(8) リハビリテーション学研究科

- ① 修士論文の質が向上する体制を強化し、学会等への研究発表と研究雑誌への投稿指導を促進する。
- ② 関連他研究科との連携を進め、授業の共有だけではなく共同研究の方向性を検討する。
- ③ リハビリテーション分野の進展に伴うカリキュラム改正の内容を検討するため行った学生へのアンケート結果を分析する。
- ④ 修士論文指導教員が修了生や現役学生を指導し、学会発表や投稿に繋げ掲載に至った。
- ⑤ 講演会の後援・協賛や授業連携は実施しているが、研究科として具体的な研究協力の方策は進んでいない。

- ⑥ アンケートを分析し、学生の利便性、教育効果を配慮しカリキュラムを改定した。

その他【学生確保のための広報活動】

- ① リハビリテーションに関する教育方法のフォーラムを実施し学外の対象者に大学院の教育内容を広報した。
- ② 学部学生の就職説明会等現職者の来校時及び臨床実習訪問等での関連施設への訪問時に、大学院案内、フォーラムの案内を配布し広報活動を実施した。
- ③ 本学保健医療学部4年生に対して、大学院修了生が大学院進学の意味を説明、広報する場を設定し、大学院進学の意味について理解を促進した。

6 短期大学部教育の整備充実

(1) 授業方法の改善

- ① 基礎学力の向上と学習支援

e-learning【メジプロ】は「ベーシックセミナー」「キャリアデザイン」の科目において徹底した指導を行い、国語、数学、英語の3科目については、「ベーシックコース」「ステップアップコース」ともほぼ全員が終了した。

- ② 「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」の充実

日本語表現Ⅰにおいては、短大で構築した授業内容に沿った指導を実行し、確実に学生の能力向上に貢献している。授業で推奨した日本語検定では、準2級合格者7名、3級合格者13名、準3級合格者15名と昨年度より増加した。

- ③ 「ベーシックセミナー」のより一層の充実

ベーシックセミナーでは、社会人としてのマナー教育の徹底を図った。ビジネス社会学科と生活科学科では、共通の教材や教員用マニュアルをもとに毎週打合せを重ね、指導や評価を徹底させた。また、マニュアルの改訂を重ね、より実情に合う内容とした。

- ④ 学習習慣の確立

「授業の事前学習・事後学習」のシラバスへの記入を徹底した。製菓学科では、自作実習ノート作成及び提出をもって事後学習は徹底したが、事前学習に関しては定着に至っておらず、他学科においては、事前学習・事後学習ともに、実施の定着には至っていない。今後も継続課題として取り組みを実施する。

(2) 平成30年度の新カリキュラムの実施と平成31年度の新カリキュラムの準備

- ① 生活科学科

6フィールド（ファッション、ブライダル・コスメ、カフェ・フード、インテリア、心理コミュニケーション、こども）から2フィールドを選択することで学生のコース選択に方向づけを行うことができた。平成31年度は2年生のみとなる中で、生活科学科全員の卒業と希望する進路に進めるようサポートを徹底していく。

- ② 製菓学科

平成28年度に新設した「製菓衛生師コース」は平成29年度、平成30年度と2年度連続で国家資格「製菓衛生師」を取得することができた。平成31年度も全員の合格を目指していく。

- ③ ビジネス社会学科

平成30年度は5フィールド（秘書ビジネス、メディカル秘書、マーケティングビジネス、ファイナンシャルプランニング、観光・エアラインビジネス）とし、学生のコース選択に方向づけを行うことができた。平成31年度は生活科学科とビジネス社会学科が合体した新ビジネス社会学科となり、スムーズな運営に取り組んでいく。

(3) 学習成績の評価の適正化と基準づくり

- ① シラバスの改良

平成30年度からは具体的な事前・事後学習の方法や時間を記載することでシラバスの充実を図った。また、短期大学部の専任全員が担当する科目の中で1科目のルーブリックを作成した。第2回「研究交流会」では成績評価をテーマに行うなど来年度に向けて教員がより作成しやすく、学生が理解しやすいルーブリックの開発に向けて検討を行った。

② 新たな成績評価基準づくり

平成30年度は、3つの教育方針、特にディプロマポリシーと各科目とを連関させた評価指標とルーブリック作成に向けて検討を行った。

(4) 就職支援の強化

① 内定者の体験談から就職活動への意識づけを行なう

平成28年度より実施している短期大学部生全員を対象とした「就職活動キックオフ大会」を平成30年度も開催し、各学科2年生内定者による就職活動体験談を聞く機会を設け、また、短期大学部の支援体制の説明、就職活動の流れの把握などを行った。更に、2月に実施した卒業研究報告会では、1年生も参加し、インタビュー形式で先輩の体験談を聞くなど就職活動への意識づけの向上を行った。

② インターンシップ、就業体験の強化

夏季休業中に就業体験を行う正課授業「インターンシップ（短期）（長期）」を開講し、学生全員の参加を促した。また、就業体験前の事前授業では、業界研究、企業研究、自己PRの作成などを実施することで、擬似就職活動を経験し、本番の就職活動に備えることができた。また、製菓学科とビジネス社会学科は西武信用金庫、社会福祉法人三篠会、集英社クリエイティブ、フィンエアー等との連携から企業やビジネス、社会貢献について学ぶことができた。

③ 保護者、卒業生との連携の充実

平成27年度から開催している入学式後の保護者への就職ガイダンスを平成30年度も実施した。また、1年次10月に実施した保護者対象就職説明会では、学科の支援方針や事例、内定者による体験談から、就職活動への理解を深めてもらうことができた。

(5) 資格取得の促進

認定機関等	資格名称	合格（取得）数
日本商工会議所認定資格	リテールマーケティング （販売士１級全科目）	6
	リテールマーケティング （販売士１級科目別）	1
	リテールマーケティング （販売士２級）	2 9
	リテールマーケティング （販売士３級）	2 4
一般社団法人全国旅行業協会	国内旅行業務取扱管理者	2
技能認定協会	医科医療事務管理士認定試験	2
	医師事務作業補助者検定試験	9
	医科医療事務技能認定試験	3
実務技能検定協会	秘書技能検定準１級	0
	秘書技能検定２級	3 2
	ビジネス文書検定３級	1 0 3
	サービス接遇検定１級	1
	サービス接遇検定準１級	1 1 2
	サービス接遇検定２級	1 3 5
日本語検定委員会	日本語検定準２級認定	7
	日本語検定３級認定	1 3
	日本語検定準３級認定	1 5
全国大学実務教育協会	上級秘書士®	2 5
	秘書士®（メディカル秘書）	1 1
	秘書士®	4
	観光ビジネス実務士	0
	プレゼンテーション実務士	4
株式会社 オデッセイ コミュニケーションズ	Microsoft Office Specialist Word2013（MOS）	1
NPO 日本教育カウンセラー協会	ピアヘルパー	0

(国家資格)

学科	資格名称	H 2 9 合格者数	H 3 0 合格者数
製菓学科	製菓衛生師	2 5	3 5

（２か年とも合格率１００％）

なお、平成２６年度に新設した資格支援取得奨励金制度により、延べ２３２名の学生に奨励金を授与した。

(6) 英語教育の促進とスタディ・アブロードの実施

英語の基礎能力向上を目指し、「英会話Ⅰ・Ⅱ」を半期で週２コマ履修できる体制をとっている。また、英語力の向上を目指して公文式英語教育を導入し２０名が３カ月間取り組んだ。その結果、概ねレベルアップが認められ、秋学期にも１０月末まで延長実施し更なる向上策を実施した。

平成３１年度から「英会話Ⅰ・Ⅱ」から「英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」となり、英会話だけでなく英語に関する総合的な能力の向上を目指していく。

スタディ・アブロードは、人数が集まらず、短期大学部共通のプログラムは中止となった。しかし、ビジネス社会学科１名が個人でのスタディ・アブロードを申請し、実施した。

(7) 中途退学者の防止

平成27年度より学科教員の情報の共有を図っている。特にビジネス社会学科では、平成30年度より担任教員が毎月「学生情報報告書」を作成し、学科会議後のFD委員会で報告を行った。これによって退学者数の増加を抑制する効果がみられた。また、退学希望者には担任教員の面談の後、学科長との面談、特命学長補佐との面談を行うなどのシステムが確立され、情報の一元化を図ることができた。これによってきめ細やかな学生指導を行うことができた。

(8) 産学連携、企業とのコラボレーションの推進

平成30年度は、社会福祉法人三篠会（高齢者福祉施設神楽坂との取組み）、西武信用金庫（極鮮見本市イベント会場のボランティアとリーフレット記事取材）、新井薬師あいロード広場、(株)集英社クリエイティブ、フィンエアー、新宿区との連携を通して地域活性化に繋がる企画や商品開発等を行った。

(9) 新たな学科等の検討

平成31年度に開設する「歯科衛生学科」の開設準備室を設置し、開設に向けての準備を行った。平成31年度は歯科衛生学科のスムーズな運営を目指す。

(10) 新奨学金制度

「目白大学短期大学部入学試験優秀者特別奨学金」に加え、本学への入学を強く希望して、一般入試1期、2期、大学入試センター試験利用入試1期を受験する者を対象に、年間授業料の半額相当額を免除する「目白大学短期大学部予約奨学金」を新設した。本制度は、入試出願する前に採用候補を選考・決定するもので、給付対象者数は10名を上限とした。

7 就職活動支援の強化について

(1) 新宿キャンパス

企業の採用選考スケジュールは前年度、前々年度と同様に3月広報開始、6月面接開始から変更されず、落ち着きをみせたが、数年続く人材不足から、採用スケジュール自体が形骸化し、インターンシップを含めると、学生の就職活動は早期化かつ長期化する傾向にある。

① 就職率

平成30年度卒業生の就職率（就職希望者を分母とする）は、学部は4学部合計が94.9%、短期大学部は96.8%であり、昨年度に及ばなかったが、平成26年度卒業生から5年連続で90%を超え、就職率が100%の学科は3学科であった。また、3月公開時の求人件数が、学部は4,838件から5,787件と949件の増加、短大は3,581件から4,345件と764件の増加であった。更に、第一次内々定出しが落ち着いた5月や、内定式前の9月、内定式後の10月も急募の良質な求人が届くなど、求人件数のみに視点を置くと売り手市場ではあったと言えるが、企業の厳選採用の方針は変わらず、苦戦する学生が多い上に、就職活動に消極的な学生や、現状に満足し上昇志向が希薄な学生も多く、学生の就職活動は二極化している。就職活動を意識する時期も、学生によって異なるため、全学生が早期に主体的な就職活動を開始し、目指すキャリアへの第一歩が実現できるよう、今後の支援体制を更に強化する必要がある。

就職状況表

*就職率＝就職者数/就職希望者数

(2019年5月1日現在)

		卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率	就職率 (前年度)
学部	人間学部	366	337	327	97.0%	98.9%
	社会学部	296	261	246	94.3%	96.2%
	経営学部	99	92	82	89.1%	93.7%
	外国語学部	181	146	138	94.5%	97.6%
	4学部計	942	836	793	94.9%	97.3%
短期大学部		210	186	180	96.8%	97.3%

*卒業生には平成30年9月卒業生を含める。

② インターンシップ

インターンシップ正課授業「キャリア研修Ⅰ」は、事前・事後学習を含めた教育内容の充実を図り、履修学生をエントリーシートによる選抜を行った結果、16期生（夏季）は25名、17期生（春季）は38名と昨年より履修者数は減少したが、学生の学習意識は高く、各実習企業からの学生に対する評価は総合的に高かった。また、事前学習、実地研修、事後学習、成果発表会の各プログラムの評価を学生自身が点数化し、自己評価の可視化を行い、更に実地研修での業務内容を数値で表し記録することで、成果の具現化を行い、各学生が自己の成長をより具体的に振り返ることにより、効果的にPDCAサイクルを回すことが可能になった。

なお、「キャリア研修Ⅱ」は過去3年間の履修者が0名であったが、平成30年度から新カリキュラムに対応することで、2名の学生が10日間以上のインターンシップに参加した。

③ 就職支援講座等の充実

平成30年度卒業生への具体的な就職支援は、学内合同企業説明会の充実を図り、学生の参加企業への理解向上に努めた結果、参加企業の内定者が117名と前年度より30名増加した。また、5月からは、学生一人一人の状況や希望をヒアリングし、大学に届いた求人と学生の意向をマッチングさせるイベントを前年度より4回増やし合計10回開催した結果、延べ191名の学生が参加したが、応募まで進まない学生も多く存在したため、今後は参加者へのフォローが課題といえる。

2019年度卒業生に対しては、企業の採用動向早期化に対応し、春学期に「キャリアデザインC」は3名の講師によるオムニバス形式で、自己PR・業界研究・面接対策と、プレ就活と言える夏季インターンシップ対策となる授業展開を行った。また、正課外の講座でもインターンシップ対策を強化した。秋学期からは就職支援ガイダンスや業界研究、採用担当者の講話等について、どの講座も学生の満足度は高い状況であったが、全講座の学生参加数が前年比で1割弱下回り、準備不足が懸念されたところ、2月に実施したさまざまな就職支援イベントの学生参加数は前年度より増加した。SPI等筆記試験対策では、パソコンでのWeb受検の模試を多く取り入れた。また、公務員試験対策、留学生、UIターン（地方）就職向け講座など、従来のさまざまな講座のほかに、障がい等により就業後に配慮が必要な学生向けの就業意識向上の講座を行った。更に、昨今の学生の生活環境の変化に合わせ、スマートフォンによる講座申込を試行した。

④ 就職相談・指導體制の強化

短大生の就職活動は1年次からスタートであり、短期間での就業意識の醸成を行う必要があるため、7月には各学科のベーシックセミナーにて、就職ガイダンスの時間を設け、就職活動への意識向上を図り、年明けに就職支援部職員が全短大生と面談を行い、学生の希望や現状の把握に努めた。更に、短期大学部教員との問題点の共有や急募求人への早急な情報提供体制を整えることで、学生一人一人への支援を強化した結果、急募の企業に対し、敏速な対応ができた。また、学部生へも、就職支援部職員による2年次キャリアデザイン授業での登壇やゼミ別の対応を通じて、学生への就業意識向上を強化した。

学生の採用選考過程を記載した「採用選考報告書」は、これまでネット上で学生自身が入力するシステムであったが、回収率が悪いため、平成30年度から内定報告の際に紙ベースでの記載をさせた結果、5倍以上の回収率となり、ネット上での公開に加え冊子化して資料閲覧室に設置し情報提供を行った。

保護者への情報提供の機会として、保護者対象就職説明会のほかに、学部3年、2年と短大1年の保護者へ、採用動向・卒業生の内定状況・本学の支援体制を知らせるレターの郵送に加え、2月にも就職活動が本格化する学部3年と短大1年の保護者へ最新情報を再度レターで郵送することで、採用活動の現状や早期化への理解促進に努めた。

卒業後も継続して就職活動をしている学生や、転職を希望する卒業生に対し、キャリアセンターでの個別相談や面接練習、求人紹介ができるように支援体制を整備し、学園Webサイトから希望者が登録できるシステムを平成29年度から構築した結果、平成30年度は卒業生の登録が11名であった。

(2) さいたま岩槻キャンパス

① 求人先の開拓

保健医療学部、看護学部とも国家試験合格者は、開設以来、正規採用で100%就職している。求人数も一貫して増加しているが、就職環境が変化しても安定的な就職先を確保するため、病院、医療センター、社会福祉法人、介護老人保健施設等の本学の実習施設を中心に、学内で合同就職説明会を開催している。平成30年度は学内で理学・作業療学科生対象に88施設、言語聴覚学科生対象に48施設、看護学科生対象に14施設の4学科合計で150施設が参加して説明会が行われた。

② 求人資料情報提供の充実

平成30年度の保健医療学部、看護学部に対する求人は2,000施設を超えた。求人情報はコミュニティ・ルームPAL（パル）において、学生個人やグループ等で利用が可能である。

また、医療系学生向けの「キャリアブック」を毎年制作し、学生の就職活動に対して支援を行っている。更に、競合他校の学生との差別化を図り、学生が就職活動において力を発揮できるよう、学生課スタッフが個人別に指導を徹底している。

8 教員の研究活動に対する支援の強化について

(1) 外部資金獲得のための体制づくりの整備

① 科学研究費助成事業（科研費）の獲得の推進

平成30年度における科学研究費助成事業（科研費）の採択状況（文部科学省公表データ）は、次のとおり。

- ・採択件数： 45件（大学：44件、短大：1件）

- ・採 択 額： 57,330千円（大学：56,810千円、短大：520千円）

大学における採択件数は、平成30年度に科研費を採択された私立大学570校中123位で、上位22%に位置している。また、平成30年度採択の女性研究者比率が全国6位（61.4%）となった。短期大学部においては平成27年度以来3年ぶりの新規採択となった。

本学では、こうした成果を生むための基盤として、以下の措置を継続して実施した。

(ア) 学内特別研究費の重点配分の実施

平成30年度においても、科学研究費申請のための特別研究費について、学内公募により51件の研究計画に対して助成を行った。

(イ) 全学FD研修会における「科研費研究成果報告会」の開催

(ウ) 科研費申請手続等説明会の開催

説明会の中で、外部講師を招き「研究計画調書の書き方について」を解説する時間を設けた。

(エ) 科研費新規採択者に対して追加研究費100千円を配分した。

(オ) 科研費申請の研究計画調書の事務校正を行った。

② 学術研究推進のための学内特別研究費の助成

学術研究の推進を図る観点から、学内の特別研究費を整備。平成30年度から特別研究費審査委員会において研究代表者からのヒアリング審査を実施した。年間を通し、「学術研究プロジェクト助成」4件、「教育向上関連プロジェクト助成」2件、「海外における学会発表等への旅費等助成」17件、「若手研究者支援のための研究活動助成」3件及び「学術書刊行のための経費助成」1件を助成した。

(2) 社会貢献活動を積極的に推進し、社会に還元するための体制の整備

教育や研究を活性化するとともに、企業や地域社会の課題解決にもつながる研究成果等の創出に向け、大学として組織的な展開を図る観点から、高齢者福祉施設「神楽坂」でのイベント実施や、エコプロ2018への参加を実施した。

また、「遺跡フェスタ」等の地域住民参加型イベントの開催や、「染の小道」への参加により、地域社会に貢献した。

今後も、地域連携・研究推進センターを中心とした組織的な社会貢献活動を一層推進し、本学の教育・研究活動の活性化とさまざまな研究成果の社会への還元を図っていく。

(3) 産学協同事業への積極的参加の推奨

国、自治体及び産業界などが主催する「イノベーション・ジャパン」など規模の大きい産学マッチングイベントに2件出展した。

本学では、ここ数年の産学協同事業への積極的な取り組みにより、包括連携協定を締結した自治体や企業などは、11件となった。今後もさまざまな連携事業を実施する。

9 入学生の安定的確保

平成30年度中の入試状況（平成31年度入試）

① 1年次入学者

入学者数は平成31年4月11日現在

	研究科・学部名	専攻・学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻（修士）	20	18	14	11	8
		小　計	20	18	14	11	8
	心理学研究科	心理学専攻（博士後期）	3	0	0	0	0
		現代心理学専攻（修士）	20	11	10	6	4
		臨床心理学専攻（修士）	30	75	55	12	7
		小　計	53	86	65	18	11
	経営学研究科	経営学専攻（博士後期）	3	1	1	1	1
		経営学専攻（修士）	20	21	16	6	5
		小　計	23	22	17	7	6
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻（修士）	20	5	5	0	0
		小　計	20	5	5	0	0
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻（修士）	10	1	1	1	0
		日本語・日本語教育専攻（修士）	10	10	9	7	5
		中国・韓国言語文化専攻（修士）	10	6	6	5	4
		小　計	30	17	16	13	9
	看護学研究科	看護学専攻（修士）	15	6	5	4	4
		小　計	15	6	5	4	4
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻（修士）	15	6	5	5	5	
	小　計	15	6	5	5	5	
研究科合計			176	160	127	58	43
大　学	人間学部	心理カウンセリング学科	120	1,272	1,200	284	120
		人間福祉学科	100	480	460	252	108
		子ども学科	140	534	488	210	144
		児童教育学科	50	390	368	152	56
		小　計	410	2,676	2,516	898	428
	社会学部	社会情報学科	120	931	897	256	122
		地域社会学科	80	696	668	164	82
		小　計	200	1,627	1,565	420	204
	メディア学部	メディア学科	140	1,235	1,192	278	142
		小計	140	1,235	1,192	278	142
	経営学部	経営学科	130	1,842	1,757	370	124
		小　計	130	1,842	1,757	370	124
	外国語学部	英米語学科	80	1,042	986	203	69
		中国語学科	40	205	201	60	39
		韓国語学科	60	567	457	69	61
		日本語・日本語教育学科	40	247	227	54	39
		小　計	220	2,061	1,871	386	208
	保健医療学部	理学療法学科	85	348	336	255	92
		作業療法学科	60	161	155	113	48
		言語聴覚学科	40	117	116	84	34
		小　計	185	626	607	452	174
	看護学部	看護学科	105	559	532	294	122
		小　計	105	559	532	294	122
	学部合計			1,390	10,626	10,040	3,098
短期大学部		製菓学科	55	80	76	70	64
		ビジネス社会学科	75	123	119	90	74
		歯科衛生学科	60	57	56	43	31
短大合計			190	260	251	203	169
高等学校			260	448	438	418	240
中学校			100	90	83	69	46
	中・高合計		360	538	521	487	286
	学　園　総　計		2,116	11,584	10,939	3,846	1,900

② 編入学者

編入学者数は平成31年4月1日現在

	学部名	学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	10	5	5	1	1
		人間福祉学科	10	0	0	0	0
		子ども学科	10	0	0	0	0
		児童教育学科	若干名	0	0	0	0
		小計	30	5	5	1	1
	社会学部	社会情報学科	5	7	7	4	2
		メディア表現学科	—	—	—	—	—
		地域社会学科	5	1	1	0	0
		小計	10	8	8	4	2
	経営学部	経営学科	5	2	2	0	0
		小計	5	2	2	0	0
	外国語学部	英米語学科	5	2	2	1	1
		中国語学科	若干名	1	1	1	1
		韓国語学科	若干名	0	0	0	0
		日本語・日本語教育学科	若干名	4	4	1	1
		小計	5	7	7	3	3
	保健医療学部	理学療法学科	—	—	—	—	—
		作業療法学科	—	—	—	—	—
		言語聴覚学科	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—
	看護学部	看護学科	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—
	学部合計		50	22	22	8	6

(1) 大学院

大学院の総志願者数は、対前年16%減の160名となった。専攻別にみると、リハビリテーション学専攻が昨年の志願者1名から6名に増えたほか、国際交流専攻や経営学専攻で志願者が数名増えたものの、12専攻中6専攻の志願者が減少した。特に、臨床心理学専攻の志願者が対前年比で24%減の75名と大幅な減少となった。その原因の一つに、他の臨床心理士指定の大学院と比較して入学試験日程が遅いことがあると考えられるため、次年度は臨床心理学専攻のみ試験日を約1か月早めて実施することとした。

(2) 大学

学生募集強化に向け、オープンキャンパス（計6回）では各種特別プログラムやAO入試まるわかりガイダンス、推薦入試小論文対策講座等を実施した。新宿キャンパス全6回の来場者数は、全国的な文系人気を背景に対前年10%増の10,108名となり、6回トータルで初めて来場者1万人を超えた。さいたま岩槻キャンパスでは、保健医療系キャンパスの特色を打ち出すため、8月のプログラムの目玉として、卒業生が医療従事者の役割と臨床の現場を解説する「特別企画」を実施した。結果として来場者は前年比で、第1回4月22日が14.6%増、第6回9月10日が7.2%増となったものの、さいたま岩槻キャンパス全6回の来場者数は5.6%減の2,558名となった。新宿・さいたま岩槻両キャンパスの全6回総来場者数は、対前年6.5%増となる12,666名だった。

平成31年度入試においては、全入試日程の総志願者数は大学で初めて1万人を超え、対前年33.3%増となる10,626名だった。結果、1,390名の入学定員に対し、入学者1,402名を確保した。

今回実施した入試制度改革のうち、大学入試センター試験利用入試において、外部英語検定試験併用方式を文系の全学部に拡大した。結果、文系全体で279名の志願があり、95名が合格、最終的な入学者は7名となった。

全国的な文高理低の流れの中で、文系学科の志願者数が大幅に増え対前年で45.3%増と

なった。ただし、入学定員管理の厳格化の中、東京都内23区の各大学が3月下旬に多数の補欠合格を出したことで本学も影響を受け、他大学進学を理由とする入学辞退者が前年に比べ47%増加した。このため、3月最終週まで入学定員を確保していた一部の学科が、結果として入学定員を下回った。

文系学科の志願者数増に反し、資格取得を目指す医療系の学部は昨年に続いて苦戦することとなり、志願者数については、保健医療学部が対前年10%減、看護学部が対前年28%減となった。この志願者数減少対策として、次年度入試では保健医療・看護学部においても大学入試センター試験利用入試外部英語検定試験併用方式を追加することとした。

(3) 短期大学部

短期大学部は、年間全6回のオープンキャンパス等により積極的な学生募集を実施した。

歯科衛生学科は、8月下旬の設置認可後から本格的な募集を実施したが、歯科衛生学科の学生が使用する施設・設備も全くない状態でオープンキャンパスを実施したこともあり志願者数は伸び悩み、最終的に入学者は定員を大幅に下回る31名となった。

製菓学科は、AO入試及び推薦入試ともに好調で、結果として64名の入学者を確保することができた。

ビジネス社会学科は、募集を停止した生活科学科のカリキュラムを部分的に取り入れたこともあり、受験生のニーズが高まることを予想して一部の入試の基準を引き上げた。結果として、志願者数は対前年9%減、入学者74名と定員充足まであと1名という結果だった。

次年度は、年間全6回のオープンキャンパスに加えて、5月に「AO・推薦入試対策 目短スペシャル・セミナー」を実施するなど、志願者増に向けた積極的な施策を計画している。

10 中学校・高等学校改革の推進

(1) 授業の改善と充実を図る。

5教科(国語・社会・数学・理科・英語)主任会議で検討を進めたが、成案としてまとめるまでには至っていない。本年度も更に議論を進めていく。

(2) 進路指導の研究と進学実績の向上を目指す。

- ・学習支援センターとの連携がうまく進み、特に文系上位層の実績が向上した。
- ・全教員の進路指導のスキルアップ対策の議論は進んでいない。
- ・高1でエナジード研修を実施することが決定した。

(3) 行事に生徒が主体的に取り組めるように、目標、企画、実践方法を研究する。

- ・各行事を「3つの力」の育成と紐づけて実施することができた。
- ・高1宿泊行事については、内容を一部改革して平成31年度実施が可能となった。中学校校外学習は、まずは改革の必要性の議論が必要である。
- ・生徒主体の生徒会運営体制の確立は徐々に果たされており、現在進行形である。

(4) 異文化理解教育を推進する。

- ・グローバル教育部を発足できた。
- ・教科横断型グローバル教育プログラムは、立案の途上である。
- ・台湾修学旅行は実施案が完成し、生徒への事前指導が始まっている。
- ・夏期ではないが、冬期に「Summer School Music Program」(ブリスベン)に生徒5名を派遣し、大きな成果を得た。また、平成31年度より「ベトナム・グローバルツアー」参加への道筋をつけた。
- ・新たなホストファミリーを確保し、組織化を始めた。

(5) 施設・設備の改善・充実を目指す。

- ・図書館のリニューアル工事が完了し授業及び学習支援センターとして、放課後多くの生徒が来室して勉学に励んでいる。

(6) ICT機器を利活用した指導の研究をする。

- ・ノートパソコンが専任教員に支給され電子黒板のある教室やW i - F i が導入されている教室で活用されている。また、進路指導や面談で利用されている。

(7) コース制指導の徹底を図る。

- ・各コース・クラスの選択の基準、進級時の基準はあるが、縦割りの体系的な指導に関するプログラム作成が必要である。

(8) 広報活動の改善・充実を図る。

- ・広報ツールのW e b の比重を高めた結果、学園W e b サイトのアクセス数が増加した。
- ・広報ツールの紙物は、ダイヤモンド誌などのよく読まれている月刊誌や業界ものに限定した。
- ・学園W e b サイトの一部をリニューアルし、適宜更新した。
- ・数値目標達成には至らなかったが、中学が増加したのは評価される。

(9) 生活指導を徹底し規範意識の向上を図る。

- ・中学においては毎日F o r e s i g h t N o t e の記入を施し、担任からのフィードバックを通して自己管理能力育成を図っている。
- ・図書館へのW i - F i 導入とi P a d を利用した授業実践が可能となった。高校では情報授業時の指導を徹底している。
- ・カウンセリング室との連携は良好に行われ、問題を抱えた生徒の指導方法など、教員と共通理解を得られた。生徒・保護者・教員いずれもカウンセリング室には大きな信頼を置いている。

1 1 危機管理体制の整備充実

本学園は、「学校法人目白学園危機管理ガイドライン」に危機管理に関する基本的な考え方をまとめ、本学園において発生するおそれのあるさまざまな危機を未然に防止し、危機が発生した場合には、速やかな対応を図りその被害を最小限に留めることを目指している。また、危機事象に対する具体的な対応策を個別に示すため、「危機管理マニュアル」を策定している。

平成30年度は、危機管理委員会の下、「情報システム」や「感染症（食中毒）」などに関する10種の新たな個別の危機管理マニュアルを策定し、現行マニュアルも必要に応じて見直しを行った。特に危機管理（防災）マニュアルは地震発生時の火災に備えて、役割と担当部署を統一させ、明確な組織体制とした。

平成30年6月から新宿キャンパスが新宿区の避難場所（広域）として指定されており、地震発生時に延焼火災の危険から身を守るためのオープンスペースとして近隣住民に提供することとなった。

(1) 各種訓練（避難訓練・防災訓練）の実施

「危機管理マニュアル」に定める避難訓練と防災訓練の指針に沿い、学事スケジュールを勘案して、大学、中学校・高等学校ごとに計画的に実施した。

大学の避難訓練では新宿消防署落合出張所の指導の下、授業中に地震が発生し、それに伴う火災を想定して、大学においては、4号館で授業を受けている約300名の学生を対象に体育館への避難を行った。また、秋の学園祭に向けて、所轄消防署の支援協力指導の下、消火器を使用した実践的な消火訓練を実施した。

防犯対策（不審者等）については、学生・生徒と教職員の心身の安全確保を第一とし、警察や警備員と連携して行った。

(2) 災害緊急時の対応整備

震災・風水害・火災等の災害緊急事態が発生した場合は、SNS等各種通信手段や、大学では学生モバイルサービス災害伝言板、中学校・高等学校では、ニッポン放送ラジオの学校安否情報や避難校ネットワーク等を利用して学生・生徒の安否を確認する体制を整えている。さいたま岩槻キャンパスでは、本年も避難訓練時に災害伝言板を利用して学生の安否登録を実施した。その他、各キャンパスに衛星電話を設置して、緊急時の連絡体制の充実を図っている。

加えて、次年度から緊急情報用のT w i t t e r 公式アカウントを作成することになった。

(3) 備蓄品の整備

学内の食料等備蓄品の数量等を確認し、保存期限をチェックして在庫の入れ替えを行った。また、災害用ヘルメットを教職員全員に配り、各教室には授業担当者用を備え付けた。更に、東京都帰宅困難者対策条例に基づき、3キャンパスに在籍する学生・生徒及び教職員用の飲料水、食料、簡易寝袋やトイレ等3日分を、平成30年度から計画的に備蓄していくこととし購入した。

1 2 施設の整備年次計画の策定及び計画的整備

教育環境の整備及び学生・生徒へのサービス向上、施設設備の充実を図るため、施設の整備年次計画を策定し、平成30年度は次の施設設備の整備を推進した。

(1) キャンパス環境の整備

【新宿キャンパス】

- | | | |
|-------------------|----|-----------|
| ・新8号館（百年館）の新営工事 | 金額 | 701,576千円 |
| ・短期大学部歯科衛生学科の新設工事 | 金額 | 131,220千円 |

【さいたま岩槻キャンパス】

- | | | |
|----------------|----|---------|
| ・学内のバリアフリー化の推進 | 金額 | 9,720千円 |
|----------------|----|---------|

(2) 施設設備の充実・改善

【新宿キャンパス】

- | | | |
|----------------|----|-----------|
| ・校舎のタイル打診調査と改修 | 金額 | 108,086千円 |
| ・自動火災報知機設備の更新 | 金額 | 34,197千円 |
| ・スプリンクラーポンプ整備 | 金額 | 2,635千円 |

【さいたま岩槻キャンパス】

- | | | |
|---------------|----|----------|
| ・大学会館2階床等改修工事 | 金額 | 9,242千円 |
| ・外構改修工事 | 金額 | 2,163千円 |
| ・出会いのテラス改修工事 | 金額 | 21,859千円 |

1 3 卒業生との連携強化

(1) 校友会及び同窓会との連携

【新宿キャンパス・さいたま岩槻キャンパス】

本年度から「卒業生の子及び兄弟姉妹並びに在籍者の子及び兄弟姉妹の入学金相当額の返還制度」（学園設置各校の卒業生との連携強化を通じ学園の更なる発展を期すること目的とするもの）の運用を開始し、新宿15名（内短大1名）、さいたま岩槻4名の学生に入学金相当額を返還した。

また、大学同窓会創設30周年記念として同会から寄贈された時計4台を両キャンパスに設置した。

(2) 卒業生との連携強化

【さいたま岩槻キャンパス】

保健医療学部及び看護学部は、開設から10年を過ぎ、徐々に卒業生も増え、また、本学大学院を修了し本学専任講師や助教として後輩の指導にあたる人材も育ってきている。既に看護学科、作業療法学科においては同窓会の学部学科支部としての活動を行っている。卒業生にも関心が高いキャンパスの変化や新しい取組み等を、同窓会ホームページを通じて積極的に発信し、より連携を強化した。

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		H26	H27	H28	H29	H30
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,396,151	8,144,152	8,283,878	8,164,131	8,071,202
	手数料収入	200,176	191,240	186,447	221,950	272,526
	寄付金収入	53,833	17,000	13,866	20,748	73,017
	補助金収入	1,164,199	1,196,857	1,260,416	1,301,675	1,211,458
	国庫補助金収入	800,504	780,227	829,055	817,494	717,031
	地方公共団体補助金収入	363,695	416,630	431,361	484,181	494,427
	資産売却収入	73,945	4,200,507	4,002,175	2,603,036	4,165,779
	付随事業・収益事業収入	331,223	247,568	211,129	205,228	187,245
	受取利息・配当金収入	144,321	217,010	230,015	143,786	163,536
	雑収入	207,176	210,781	209,754	361,280	339,655
	借入金等収入	1,200	1,400	0	0	0
	前受金収入	3,727,276	2,922,028	1,826,603	1,809,750	1,684,526
	その他の収入	231,882	307,445	284,801	222,894	318,607
	資金収入調整勘定	△ 5,255,269	△ 3,906,272	△ 3,114,232	△ 2,124,501	△ 2,065,412
	前年度繰越支払資金	10,275,809	9,281,608	6,552,680	7,480,457	4,947,320
	収入の部合計	19,551,922	23,031,324	19,947,532	20,410,434	19,369,458
支出の部	人件費支出	5,345,206	5,327,170	5,326,776	5,540,139	5,403,622
	教育研究経費支出	1,679,519	1,776,389	1,786,220	1,888,853	2,121,336
	管理経費支出	650,832	661,512	661,599	653,743	600,022
	借入金等利息支出	58,075	51,145	44,211	37,272	31,152
	借入金等返済支出	390,724	391,324	390,524	355,250	308,485
	施設関係支出	738,416	289,082	143,336	259,929	963,622
	設備関係支出	140,540	269,398	200,465	190,627	252,787
	資産運用支出	1,004,176	7,617,720	3,950,695	6,907,979	4,205,000
	その他の支出	725,101	530,503	502,257	535,067	915,555
	資金支出調整勘定	△ 462,275	△ 435,599	△ 539,008	△ 905,744	△ 915,946
	次年度繰越支払資金	9,281,608	6,552,680	7,480,457	4,947,320	5,483,823
	支出の部合計	19,551,922	23,031,324	19,947,532	20,410,434	19,369,458

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当該年度に行った教育研究活動に対応する全ての収入および支出内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の収入および支出の顛末を表すものである。

[概要]

収入の部では、学生生徒納付金収入が在籍者数の減少に伴い前年差 9,293 万円減少し、補助金収入は国庫補助金収入の支給に関する係数及び単価が下がったことにより前年差 9,022 万円減少した。

支出の部では、人件費支出が教員人件費及び退職金支出の減少により前年比 1 億 3,652 万円減少し、教育研究経費は校舎外壁修繕等により前年差 2 億 3,248 万円増加し、管理経費は経費削減効果もあり前年差 5,372 万円減少し、施設関係支出は新宿キャンパス新校舎の建築開始に伴い前年差 7 億 369 万円増加した。

以上の結果、次年度繰越支払資金（現金預金）は、前年差 5 億 3,650 万円増の 54 億 8,382 万円となった。

2 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			H26	H27	H28	H29	H30
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,396,151	8,144,152	8,283,878	8,164,131	8,071,202
		手数料	200,176	191,240	186,447	221,950	272,526
		寄付金	53,833	17,000	14,777	21,708	20,421
		経常費等補助金	1,152,620	1,150,024	1,205,314	1,290,981	1,206,476
		付随事業収入	331,223	247,568	211,129	205,228	187,245
		雑収入	207,574	200,935	203,467	361,482	333,652
		【教育活動収入計】	10,341,577	9,950,919	10,105,012	10,265,480	10,091,522
	支出の活動	人件費	5,424,584	5,407,119	5,360,734	5,586,040	5,467,339
		教育研究経費	2,579,549	2,699,856	2,714,966	2,827,328	3,051,431
		管理経費	712,199	756,666	719,961	722,347	655,234
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
【教育活動支出計】		8,716,332	8,863,641	8,795,661	9,135,714	9,174,005	
教育活動収支差額		1,625,245	1,087,278	1,309,351	1,129,765	917,518	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	144,321	217,010	230,015	136,316	156,564
		【教育活動外収入計】	144,321	217,010	230,015	136,316	156,564
	支出	借入金等利息	58,075	51,146	44,211	37,272	31,152
		【教育活動外支出計】	58,075	51,146	44,211	37,272	31,152
	教育活動外収支差額		86,246	165,864	185,804	99,044	125,412
経常収支差額		1,711,491	1,253,142	1,495,155	1,228,809	1,042,930	
特別収支	収入	資産売却差額	9,107	136,668	58,702	5,691	59,954
		その他の特別収入	22,611	64,914	83,766	17,894	81,093
		【特別収入計】	31,718	201,582	142,468	23,585	141,047
	支出	資産処分差額	25,843	4,942	5,403	183,418	53,656
		その他の特別支出	0	13,113	5,595	67,688	39,876
		【特別支出計】	25,843	18,055	10,998	251,106	93,533
	特別収支差額		5,875	183,527	131,470	△ 227,521	47,515
基本金組入前当年度収支差額		1,717,366	1,436,669	1,626,625	1,001,288	1,090,445	
基本金組入額合計		△ 1,006,959	△ 936,676	△ 730,033	△ 557,499	△ 1,444,364	
当年度収支差額		710,407	499,993	896,592	443,789	△ 353,919	
前年度繰越収支差額		△ 1,176,289	△ 465,882	34,111	958,703	1,603,717	
基本金取崩額		0	0	28,000	201,225	0	
翌年度繰越収支差額		△ 465,882	34,111	958,703	1,603,717	1,249,797	

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当するもので、当該年度の活動に対応する収入及び支出の内容を教育活動、教育外活動、特別の3つの区分ごとに示し、基本金組入後の収支の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表すものである。

[概要]

教育活動収支差額は、学生生徒等納付金が減少する一方で、新宿キャンパス校舎において大規模な外壁修繕工事等を実施したことにより教育研究経費が増加し、前年差2億1,225万円減の9億1,752万円となった。

基本金組入額は、新校舎建築開始に伴う建設仮勘定を基本金に組み入れたことにより、前年差8億8,687万円増の14億4,436万円となった。その結果、基本金組入額後の当年度収支差額は、マイナス3億5,392万円となった。

当年度収支差額と前年度繰越収支差額(16億372万円)を合計したものが翌年度繰越収支差額となり、12億4,980万円であった。

3 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目		H26	H27	H28	H29	H30
資 産 の 部	固定資産	43,395,620	46,334,950	45,702,760	47,567,505	49,856,866
	有形固定資産	35,749,135	35,278,628	34,638,998	33,907,986	34,148,222
	土地	11,289,898	11,289,898	11,289,898	11,289,898	11,286,853
	建物	20,182,895	19,813,764	19,261,268	18,746,160	18,312,125
	その他の有形固定資産	4,276,342	4,174,966	4,087,832	3,871,927	4,549,244
	特定資産	6,459,726	8,050,267	8,408,396	8,798,398	9,035,781
	その他の固定資産	1,186,759	3,006,055	2,655,366	4,861,121	6,672,863
	流動資産	10,829,375	8,286,686	9,117,501	8,334,326	6,819,220
	現金預金	9,281,608	6,552,681	7,480,457	4,947,320	5,483,823
	その他の流動資産	1,547,767	1,734,005	1,637,044	3,387,006	1,335,397
	資産の部合計	54,224,995	54,621,636	54,820,261	55,901,830	56,676,086
負 債 の 部	固定負債	3,859,800	3,564,801	3,253,664	2,983,894	2,881,870
	長期借入金	2,441,659	2,052,535	1,697,285	1,388,800	1,194,370
	その他の固定負債	1,418,141	1,512,266	1,556,379	1,595,094	1,687,500
	流動負債	4,983,511	4,238,482	3,130,019	3,480,069	3,265,905
	短期借入金	391,324	390,524	355,250	308,485	194,430
	その他の流動負債	4,592,187	3,847,958	2,774,769	3,171,584	3,071,475
	負債の部合計	8,843,311	7,803,283	6,383,683	6,463,964	6,147,775
純 資 産 の 部	基本金	45,847,566	46,784,242	47,477,875	47,834,150	49,278,514
	第1号基本金	44,779,566	45,516,242	46,037,875	46,194,150	47,438,514
	第2号基本金	400,000	600,000	800,000	1,000,000	1,200,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	665,000	665,000	637,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	△ 465,882	34,111	958,703	1,603,717	1,249,797
	純資産の部合計	45,381,684	46,818,353	48,436,578	49,437,866	50,528,311
負債及び純資産の部合計		54,224,995	54,621,636	54,820,261	55,901,830	56,676,086

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金＋繰越収支差額）を把握し、財政状態（運用形態と調達源泉）を表すものである。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果として年度末の状況を表す。

[概要]

資産の部は、固定資産で22億8936万円増の498億5687万円となり、流動資産で15億1511万円減の68億1922万円となった結果、7億7426万円増の566億7609万円となった。

負債の部は、新宿キャンパス本館・4号館建設時の借入金及び新宿キャンパスと土地購入時の借入金の返済終了したことにより3億1,619万円減の61億4778万円となった。

基本金は、新校舎建築開始に伴う建設仮勘定などにより14億4,436万円増の492億7,851万円となった。

繰越収支差額は、前年差3億5392万円減の12億4,980万円のプラスとなり、基本金と繰越収支差額の合計である純資産の部は前年差10億9,045万円増の505億2,831万円となった。